

令和 4 年度

埼玉県和光市水道事業会計予算

埼玉県和光市

目 次

令和 4 年度埼玉県和光市水道事業会計予算	・ ・ ・ ・ ・	1 頁
予算に関する説明書	・ ・ ・ ・ ・	4 頁
Ⅰ 令和 4 年度和光市水道事業会計予算実施計画	・ ・ ・ ・ ・	4 頁
Ⅱ 令和 4 年度和光市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)	・ ・ ・ ・ ・	6 頁
Ⅲ 給与費明細書	・ ・ ・ ・ ・	7 頁
Ⅳ 継続費に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	13 頁
Ⅴ 令和 3 年度和光市水道事業予定損益計算書 (前年度分)	・ ・ ・ ・ ・	15 頁
Ⅵ 令和 4 年度和光市水道事業予定損益計算書 (当年度分)	・ ・ ・ ・ ・	16 頁
Ⅶ 令和 3 年度和光市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)	・ ・ ・ ・ ・	17 頁
Ⅷ 令和 4 年度和光市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)	・ ・ ・ ・ ・	19 頁
予算説明書	・ ・ ・ ・ ・	21 頁
注記	・ ・ ・ ・ ・	26 頁

令和4年度埼玉県和光市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度埼玉県和光市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	43,036 戸
(2) 年間総給水量	9,390,000 m ³
(3) 1日平均給水量	25,726 m ³
(4) 年間総有収水量	9,090,000 m ³
(5) 1日平均有収水量	24,904 m ³
(6) 主要な建設改良事業	
10号取水井戸更新事業（3か年継続事業）	11,330 千円
南浄水場高圧受電盤更新事業（2か年継続事業）	76,340 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	1,496,457 千円
第1項 営業収益	1,338,916 千円
第2項 営業外収益	157,441 千円
第3項 特別利益	100 千円
支 出	
第1款 事業費	1,394,757 千円
第1項 営業費用	1,385,910 千円

第2項 営業外費用	3, 2 4 7 千円
第3項 特別損失	6 0 0 千円
第4項 予備費	5, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5 1 8, 6 1 4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4 1, 8 3 4千円、過年度分損益勘定留保資金4 4 3, 6 8 6千円並びに減債積立金3 3, 0 9 4千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	6, 9 7 6 千円
第1項 負担金	6, 9 7 6 千円

支 出

第1款 資本的支出	5 2 5, 5 9 0 千円
第1項 建設改良費	4 8 7, 4 9 6 千円
第2項 企業債償還金	3 3, 0 9 4 千円
第3項 予備費	5, 0 0 0 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	1 0号取水井戸	149,930 千円	令和2年度	25,080 千円
		更新事業		令和3年度	113,520 千円
				令和4年度	11,330 千円
		南浄水場高压受電盤更新事業	377,080 千円	令和4年度	76,340 千円
				令和5年度	300,740 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 建設改良費と企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 133,149 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、26,452 千円と定める。

令和4年2月21日提出

和光市長 柴崎 光子

提 案 理 由

令和4年度埼玉県和光市水道事業会計予算について、地方公営企業法第24条第2項の規定により、この案を提出するものである。

予算に関する説明書

I 令和4年度和光市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			1, 496, 457	
	1 営業収益		1, 338, 916	
		1 給水収益	1, 135, 906	
		2 受託工事収益	5, 642	
		3 その他営業収益	197, 368	
	2 営業外収益		157, 441	
		1 受取利息及び配当金	160	
		2 雑収益	877	
		3 長期前受金戻入	156, 404	
	3 特別利益		100	
		1 過年度損益修正益	100	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費			1, 394, 757	
	1 営業費用		1, 385, 910	
		1 原水及び浄水費	655, 511	
		2 配水及び給水費	129, 152	
		3 受託工事費	5, 375	
		4 業務費	136, 579	
		5 総係費	46, 565	
		6 減価償却費	410, 508	
		7 資産減耗費	2, 220	
	2 営業外費用		3, 247	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2, 373	
		2 消費税及び地方消費税	872	
		3 雑支出	2	
	3 特別損失		600	
		1 過年度損益修正損	600	
	4 予備費		5, 000	
		1 予備費	5, 000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的收入			6,976	
	1 負担金		6,976	
		1 負担金	6,976	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本の支出			525,590	
	1 建設改良費		487,496	
		1 事務費	23,110	
		2 給配水管布設費	238,893	
		3 量水器費	3,054	
		4 固定資産購入費	21,139	
		5 浄水場施設改良費	201,300	
	2 企業債償還金		33,094	
		1 企業債償還金	33,094	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

Ⅱ 令和4年度和光市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	57,461,000
減価償却費	410,508,000
固定資産の除却及び減損損失	2,219,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	15,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 462,000
長期前受金戻入額	△ 156,404,000
受取利息及び受取配当金	△ 160,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	2,373,000
未収金の増減額（△は増加）	18,957,979
未払金の増減額（△は減少）	△ 199,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,052,000
小計	331,256,979
受取利息及び受取配当金	160,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 2,373,000
4条消費税調整額	41,834,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	370,877,979

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 489,442,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	6,976,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 482,466,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 33,094,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,094,000

資金増加額（又は減少額）	△ 144,682,021
資金期首残高	762,580,886
資金期末残高	617,898,865

Ⅲ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	(2) 15	164	60,412	44,146	104,722	28,047	132,769
前年度	10	(3) 14	2,905	58,992	44,596	106,493	28,473	134,966
比 較	0	(△1) 1	△2,741	1,420	△450	△1,771	△426	△2,197

※1 ()内は、短時間勤務職員について外書きする。

※2 次年度支給6月賞与引当金及び法定福利費引当金分を含んでいる。

手当の内訳

区分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	超過勤務 (千円)	期末・勤勉 (千円)	管 理 職 (千円)
本年度	780	9,716	1,488	824	15	1,300	26,543	3,480
前年度	1,392	9,561	1,176	678	15	1,300	27,234	3,240
比 較	△612	155	312	146	0	0	△691	240

ア 特別職及び一般職員(会計年度任用職員以外の職員)

区分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	(0) 13	164	54,356	41,721	96,241	25,434	121,675
前年度	10	(1) 12	164	54,765	42,877	97,806	25,807	123,613
比 較	0	(△1) 1	0	△409	△1,156	△1,565	△373	△1,938

※1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて

記載する。

※2 ()内は、短時間勤務職員について外書きする。

※3 次年度支給6月賞与引当金及び法定福利費引当金分を含んでいる。

手当の内訳

区分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	超過勤務 (千円)	期末・勤勉 (千円)	管 理 職 (千円)
本年度	780	8,807	1,488	800	15	1,300	25,051	3,480
前年度	1,392	8,927	1,176	654	15	1,300	26,173	3,240
比 較	△612	△120	312	146	0	0	△1,122	240

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(2) 2	0	6,056	2,425	8,481	2,613	11,094
前年度	(2) 2	2,741	4,227	1,719	8,687	2,666	11,353
比 較	(0) 0	△2,741	1,829	706	△206	△53	△259

※1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

※2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を

占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きする。

※3 次年度支給6月賞与引当金及び法定福利費引当金分を含んでいる。

手当の内訳

区分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	超過勤務 (千円)	期末・勤勉 (千円)	管 理 職 (千円)
本年度	0	909	0	24	0	0	1,492	0
前年度	0	634	0	24	0	0	1,061	0
比 較	0	275	0	0	0	0	431	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円	説明	備考
給料	△ 409	給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減分 0千円
		昇給に伴う増減分	737	昇給に伴う増減分 737千円
		その他の増減分	△ 1,146	職員異動等に伴う増減分 △ 1,146千円
手当	△ 1,156	制度改正に伴う増減分	0	制度改定に伴う増減分 0千円
		その他の増減分	△ 1,156	職員の異動等に伴う増減分 △ 1,156千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円) 3 4 0 , 7 9 2
	平均給与月額 (円) 4 3 7 , 0 0 6
	平均年齢 (歳.月) 4 5 . 0 4
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円) 3 4 7 , 5 5 8
	平均給与月額 (円) 4 4 6 , 3 6 5
	平均年齢 (歳.月) 4 6 . 0 9

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	1 5 4 , 9 0 0	1 5 4 , 9 0 0
大 学 卒	1 8 8 , 7 0 0	1 8 8 , 7 0 0

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	2	16.7
	3級	(1) 1	(100.0) 8.3
	4級	4	33.3
	5級	2	16.7
	6級	1	8.3
	7級	1	8.3
	8級	1	8.3
	計	(1) 12	(100.0) 100.0
令和3年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	2	16.7
	3級	(1) 1	(100.0) 8.3
	4級	4	33.3
	5級	2	16.7
	6級	0	0.0
	7級	2	16.7
	8級	1	8.3
	計	(1) 12	(100.0) 100.0

注 ()内は短時間勤務職員を外書したものである。

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計に一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部 長	次 長	課 長	課長補佐	統括主査 主 査	主 任	主 技 師	主事補 技師補

(4) 昇給

区 分			合 計	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		12	12
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		12	12
	昇 給 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	12	12
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
	比率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		12	12
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		12	12
	昇 給 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	12	12
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
	比率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給 料 総 額 対 する 比 率 (%)	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 4 年 1 月 1 日 現 在) (%)	—	—
支 給 対 象 職 員 1 人 あ た り の 平 均 支 給 月 額 (円)	—	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	災害出勤手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 務 上 の 階 級、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 処 置
		6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)		
本 年 度	一 般 職 員	2.225	2.225	4.450	有
	会 計 年 度 任 用 職 員	1.275	1.275	2.550	無
	再 任 用 職 員	1.175	1.175	2.350	
前 年 度	一 般 職 員	2.250	2.200	4.450	有
	会 計 年 度 任 用 職 員	1.300	1.300	2.600	無
	再 任 用 職 員	1.175	1.175	2.350	
一 般 会 計 の 制 度	一 般 職 員	2.225	2.225	4.450	有
	会 計 年 度 任 用 職 員	1.275	1.275	2.550	無
	再 任 用 職 員	1.175	1.175	2.350	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	埼 玉 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合 に 加 入
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	埼 玉 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合 に 加 入

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 一
地 域 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一
管 理 職 手 当	同 一

Ⅳ 継 続 費 に 関

款	項	事 業 名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					企 業 債	補 償 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
1 資本的支出	1 建設改良費	1 0号取水井戸 更新事業	2	25,080	0	0	25,080
			3	113,520	0	15,499	98,021
			4	11,330	0	0	11,330
			計	149,930	0	15,499	134,431
		南浄水場高压受 電盤更新事業	4	76,340	0	0	76,340
			5	300,740	0	0	300,740
			計	377,080	0	0	377,080

す る 調 書

(単位：千円)

前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度 末までの 支払義務 発生(見 込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備 考
2,420	0	0	2,420	0	1.61%	通次繰越額 22,660千円
0	136,180	0	136,180	0	90.83%	
0	0	11,330	11,330	0	7.56%	
2,420	136,180	11,330	149,930	0	100.00%	
0	0	76,340	76,340	0	20.25%	
0	0	0	0	300,740	0.00%	
0	0	76,340	76,340	300,740	20.25%	

Ⅴ 令和３年度和光市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,030,442,000		
(2)	受託工事収益	5,642,000		
(3)	その他営業収益	177,270,000	1,213,354,000	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	608,210,000		
(2)	配水及び給水費	106,126,000		
(3)	受託工事費	4,886,000		
(4)	業務費	121,358,000		
(5)	総係費	47,601,000		
(6)	減価償却費	387,068,000		
(7)	資産減耗費	9,876,000	1,285,125,000	
	営業損失			△ 71,771,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	160,000		
(2)	雑収益	727,000		
(3)	長期前受金戻入	168,772,000	169,659,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	3,945,000		
(2)	雑支出	220,000	4,165,000	
5	予備費			
(1)	予備費	5,000,000	5,000,000	160,494,000
	経常利益			88,723,000
6	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	91,000	91,000	
7	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	547,000	547,000	△ 456,000
	当年度純利益			88,267,000
	前年度繰越利益剰余金			158,179,348
	その他未処分利益剰余金変動額			41,312,000
	当年度未処分利益剰余金			287,758,348

Ⅵ 令和4年度和光市水道事業予定損益計算書（当年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
（1）給水収益	1,032,642,000		
（2）受託工事収益	5,642,000		
（3）その他営業収益	179,657,000	1,217,941,000	
2 営業費用			
（1）原水及び浄水費	598,466,000		
（2）配水及び給水費	121,663,000		
（3）受託工事費	4,886,000		
（4）業務費	125,955,000		
（5）総係費	46,098,000		
（6）減価償却費	410,508,000		
（7）資産減耗費	2,220,000	1,309,796,000	
営業損失			△ 91,855,000
3 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	160,000		
（2）雑収益	798,000		
（3）長期前受金戻入	156,404,000	157,362,000	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	2,373,000		
（2）雑支出	217,000	2,590,000	
5 予備費			
（1）予備費	5,000,000	5,000,000	149,772,000
経常利益			57,917,000
6 特別利益			
（1）過年度損益修正益	91,000	91,000	
7 特別損失			
（1）過年度損益修正損	547,000	547,000	△ 456,000
当年度純利益			57,461,000
前年度繰越利益剰余金			287,758,348
その他未処分利益剰余金変動額			33,094,000
当年度未処分利益剰余金			378,313,348

Ⅶ 令和３年度和光市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和４年３月３１日）

資 産 の 部

（単位：円）

１ 固定資産

（１）有形固定資産

イ 土 地		56,760,465	
ロ 建 物	684,418,496		
減価償却累計額	△ 310,832,116	373,586,380	
ハ 構築物	13,839,530,791		
減価償却累計額	△ 6,235,299,521	7,604,231,270	
ニ 機械及び装置	3,777,394,812		
減価償却累計額	△ 2,533,563,363	1,243,831,449	
ホ 車両及び運搬具	0		
減価償却累計額	0	0	
ヘ 工具器具及び備品	58,078,000		
減価償却累計額	△ 42,161,700	15,916,300	
ト 建設仮勘定		173,015,000	
有形固定資産合計			9,467,340,864

（２）無形固定資産

イ 電話加入権		1,048,300	
無形固定資産合計			1,048,300
固定資産合計			9,468,389,164

２ 流動資産

（１）現金預金		762,580,886	
（２）未収金	52,109,979		
貸倒引当金	△ 1,030,000	51,079,979	
（３）貯蔵品		7,804,455	
流動資産合計			821,465,320
資産合計			10,289,854,484

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	33,748,620		
企業債合計		33,748,620	
固定負債合計			33,748,620

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	33,093,777		
企業債合計		33,093,777	

(2) 未払金		45,855,000	
---------	--	------------	--

(3) 引当金

イ 賞与引当金	11,223,000		
引当金合計		11,223,000	

(4) その他流動負債

イ 預り金	81,331,326		
その他流動負債合計		81,331,326	
流動負債合計			171,503,103

5 繰延収益

(1) 長期前受金	8,711,341,064		
収益化累計額	△ 5,843,955,973	2,867,385,091	
繰延収益合計			2,867,385,091
負債合計			3,072,636,814

資 本 の 部

6 資本金			6,896,127,895
-------	--	--	---------------

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金	33,331,427		
ロ 当年度未処分利益剰余金	287,758,348		
利益剰余金合計		321,089,775	
剰余金合計			321,089,775
資本合計			7,217,217,670
負債資本合計			10,289,854,484

Ⅷ 令和４年度和光市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和５年３月３１日）

資 産 の 部

（単位：円）

１ 固定資産

（１）有形固定資産

イ 土 地		56,760,465	
ロ 建 物	684,418,496		
減価償却累計額	△ 324,590,116	359,828,380	
ハ 構築物	14,234,130,791		
減価償却累計額	△ 6,528,111,521	7,706,019,270	
ニ 機械及び装置	3,885,005,812		
減価償却累計額	△ 2,631,122,363	1,253,883,449	
ホ 車両及び運搬具	16,917,000		
減価償却累計額	0	16,917,000	
ヘ 工具器具及び備品	60,378,000		
減価償却累計額	△ 48,540,700	11,837,300	
ト 建設仮勘定		100,030,000	
有形固定資産合計			9,505,275,864

（２）無形固定資産

イ 電話加入権		1,048,300	
無形固定資産合計			1,048,300
固定資産合計			9,506,324,164

２ 流動資産

（１）現金預金		617,898,865	
（２）未収金	33,152,000		
貸倒引当金	△ 1,045,000	32,107,000	
（３）貯蔵品		7,802,455	
流動資産合計			657,808,320
資産合計			10,164,132,484

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	6,575,397		
企業債合計		6,575,397	
固定負債合計			6,575,397

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	27,173,000		
企業債合計		27,173,000	

(2) 未払金		45,656,000	
---------	--	------------	--

(3) 引当金

イ 賞与引当金	10,761,000		
引当金合計		10,761,000	

(4) その他流動負債

イ 預り金	81,331,326		
その他流動負債合計		81,331,326	
流動負債合計			164,921,326

5 繰延収益

(1) 長期前受金	8,718,317,064		
収益化累計額	△ 6,000,359,973	2,717,957,091	
繰延収益合計			2,717,957,091
負債合計			2,889,453,814

資 本 の 部

6 資本金			6,896,127,895
-------	--	--	---------------

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金	237,427		
ロ 当年度未処分利益剰余金	378,313,348		
利益剰余金合計		378,550,775	
剰余金合計			378,550,775
資本合計			7,274,678,670
負債資本合計			10,164,132,484

予算説明書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 事業収益				1,496,457	
1 営業収益				1,338,916	
1 給水収益				1,135,906	
水道料金				1,135,906	1戸平均 4,399円/2か月
2 受託工事収益				5,642	
受託工事収益				5,642	下水道、消火栓修理、土地区画整理、東京電力、東京ガス、N T T等
3 その他営業収益				197,368	
手数料				2,547	設計審査検査手数料等
配水管工事負担金				38,346	開発申込
加入金				104,610	一般及び開発申込等
受託料				51,865	下水道使用料徴収事務受託料
2 営業外収益				157,441	
1 受取利息及び配当金				160	
預金利息				15	定期及び普通預金利息
有価証券利息				145	公債利息
2 雑収益				877	
その他雑収益				877	量水器下取り代等
3 長期前受金戻入				156,404	
受贈財産評価額長期前受金戻入				19,665	受贈財産評価額長期前受金戻入
加入金長期前受金戻入				35,077	加入金長期前受金戻入
分担金長期前受金戻入				401	分担金長期前受金戻入
補償金長期前受金戻入				34,389	補償金長期前受金戻入
補助金長期前受金戻入				57	補助金長期前受金戻入
工事負担金長期前受金戻入				66,815	工事負担金長期前受金戻入
3 特別利益				100	
1 過年度損益修正益				100	
過年度損益修正益				100	過年度分水道料金調定増

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 事業費				1,394,757	
1 営業費用				1,385,910	
1 原水及び浄水費				655,511	
給 料				12,249	3 人
手当等				8,338	扶養、地域、住居、通勤、特殊勤務、超過勤務、期末・勤勉、管理職
賞与引当金繰入額				2,342	賞与及び法定福利費分
法定福利費				5,357	共済組合負担金、退職手当負担金
旅 費				12	交通費
被服費				76	作業服等
備消耗品費				480	残留塩素試薬、コピー用紙等
光熱水費				46	下水道使用料（南・酒井浄水場）
通信運搬費				1,630	通信専用回線料、電話通話料
委託料				113,308	浄水場運転管理等設備点検業務委託、水質検査、浄水場警備委託等
手数料				44	ごみ処理料
賃借料				201	AED借上料等
修繕費				6,600	電気・機械計装設備修理等
使用料				15	NHK受信料
動力費				57,188	灯油、電気料金等
薬品費				1,140	次亜塩素酸ナトリウム
受水費				446,485	6,570,000m ³
2 配水及び給水費				129,152	
給 料				11,562	3 人
手当等				6,858	扶養、地域、住居、通勤、特殊勤務、超過勤務、期末・勤勉、管理職
賞与引当金繰入額				2,195	賞与及び法定福利費分
法定福利費				5,046	共済組合負担金、退職手当負担金
旅 費				15	交通費
被服費				76	作業服等
備消耗品費				1,755	カラープリンタ消耗品等
燃料費				317	庁用車用
印刷製本費				47	給水装置申込書印刷代等
通信運搬費				31	移動電話通信料
委託料				46,136	水道管路情報管理システムデータ更新業務委託、量水器満期交換業務委託等

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			手数料	161	ごみ処理料等
			賃借料	7,149	庁用車等借上料
			修繕費	43,247	給配水管修理、満期交換用流量器等
			路面復旧費	4,400	漏水修理箇所等路面復旧
			公課費	157	給水車重量税等
		3 受託工事費		5,375	
			工事請負費	5,375	下水道、消火栓修理、土地区画整理、東京電力、東京ガス、N T T等
		4 業務費		136,579	
			給 料	9,665	4人(うち会計年度任用職員2人)
			手当等	4,623	地域、住居、通勤、特殊勤務、超過勤務、期末・勤勉、管理職
			賞与引当金繰入額	1,372	賞与及び法定福利費分
			法定福利費	4,094	共済組合負担金、退職手当負担金等
			旅 費	28	交通費
			被服費	45	作業服等
			備消耗品費	170	閉栓キャップ、情報保護シール
			通信運搬費	204	給水契約書受取人払い郵送料等
			委託料	109,854	水道料金等徴収及び収納業務委託等
			手数料	6,260	口座振替手数料、コンビニ収納手数料等
			使用料	264	E B使用料
		5 総係費		46,565	
			給 料	16,923	5人(うち会計年度任用職員2人)
			手当等	9,055	扶養、地域、住居、通勤、特殊勤務、超過勤務、期末・勤勉、管理職、児童手当
			賞与引当金繰入額	2,882	賞与及び法定福利費分
			報 酬	164	水道事業審議会委員
			法定福利費	7,314	共済組合負担金、退職手当負担金等
			旅 費	62	交通費等
			被服費	45	作業服等
			備消耗品費	913	コピー用紙、プリンタトナー、図書等
			燃料費	43	庁用車用
			印刷製本費	110	封筒
			通信運搬費	540	電話通話料
			広報活動費	112	水道週間啓発用品代等
			委託料	669	水道事業会計システム保守等

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			賃借料	5,047	水道事業事務所賃借、庁用車借上、水道業務会計システム、パソコン・プリンタ等借上
			修繕費	200	工具器具及び備品修理、庁用車修理
			使用料	8	NHK受信料等
			研修費	100	管理職、事務・技術職、水道技術管理者
			食糧費	52	水道週間協力者用弁当代
			厚生福利費	362	互助会補助金、地方公務員災害補償基金積立金、人間ドッグ補助
			会費負担金	529	日本水道協会正会員会費、同関東地方支部会費、同埼玉県支部会費、電子入札システム負担金等
			保険料	380	庁用車、浄水場建物等
			貸倒引当金繰入額	1,045	翌年度不納欠損分引当
			雑 費	10	高速道路通行料等
		6 減価償却費		410,508	
			有形固定資産減価償却費	410,508	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品
		7 資産減耗費		2,220	
			固定資産除却費	2,219	配水管布設替工事等に伴う除却費
			たな卸資産減耗費	1	たな卸資産破損等に伴う減耗費
	2 営業外費用			3,247	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		2,373	
			企業債利息	2,373	財務省理財局及び地方公共団体金融機構
		2 消費税及び地方消費税		872	
			消費税及び地方消費	872	
		3 雑支出		2	
			雑支出	2	雑支出
	3 特別損失			600	
		1 過年度損益修正損		600	
			過年度損益修正損	600	過年度分水道料金調定減
	4 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			予備費	5,000	予備費

資本の収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	資本の収入			6,976	
	1	負担金		6,976	
		1	負担金	6,976	
			一般会計負担金	6,976	消火栓設置工事負担金

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	資本の支出			525,590	
	1	建設改良費		487,496	
		1	事務費	23,110	
			給 料	10,013	2 人
			手当等	6,727	扶養、地域、住居、通勤、特殊勤務、超過勤務、期末・勤勉、管理職
			賞与引当金繰入額	1,970	賞与及び法定福利費分
			法定福利費	4,400	共済組合負担金、退職手当負担金
		2	給配水管布設費	238,893	
			委託料	16,500	配水管工事設計業務委託
			工事請負費	222,393	配水管等工事
		3	量水器費	3,054	
			量水器費	3,054	新設量水器
		4	固定資産購入費	21,139	
			備品購入費	21,139	
		5	浄水場施設改良費	201,300	
			委託料	3,300	酒井浄水場ポンプ盤更新工事監理業務委託、南浄水場高圧受電盤更新工事設計業務委託、10号取水井更新工事監理業務委託
			工事請負費	198,000	酒井浄水場No3・4配水ポンプ盤更新工事、南浄水場高圧受電盤更新工事、10号取水井戸更新工事
	2	企業債償還金		33,094	
		1	企業債償還金	33,094	
			建設改良費等企業債償還金	33,094	財務省理財局及び地方公共団体金融機構
	3	予備費		5,000	
		1	予備費	5,000	
			予備費	5,000	予備費

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(利息法)による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

低価法による。

3 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法による。

主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	38～58年
機械及び装置	8～16年
車両及び運搬具	2～5年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産 電話加入権のみのため減価償却なし。

(3) リース資産

該当なし。

4 引当金の計上基準及び算定方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

次年度6月支給予定の職員の期末・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

該当なし。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引しか行っていないため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する事項
該当なし。

III 予定貸借対照表に関する事項

1	有形固定資産の減価償却累計額	9, 5 3 2, 3 6 4, 7 0 0 円
2	長期前受金収益化累計額	6, 0 0 0, 3 5 9, 9 7 3 円
3	引当金の取崩し	(前年度分)賞与引当金 1 1, 2 2 3, 0 0 0 円
		(前年度分)貸倒引当金 1, 0 3 0, 0 0 0 円

IV セグメント情報に関する事項
該当なし。

V 減損損失に関する事項
該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する事項
該当なし。

VII 重要な後発事象に関する事項
該当なし。

VIII その他の事項
該当なし。